

ブラジル知的財産ニュース（月報）

Vol. 82（2023年8月分）

2023年9月4日発行

日付	2023年8月1日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/com-acordo-de-haia-em-vigor-registro-de-desenho-industrial-no-externo-esta-mais-simples-e-barato			
タイトル	ハーグ協定の発効により、海外における意匠出願がより簡単かつ安価に			
要約	<p>ブラジルにおけるハーグ協定の発効により、一度の国際登録でブラジルを含む最大96カ国にて最大100件の意匠の登録が可能となるハーグ制度の運用が8月1日に開始された。2022年に連邦下院・上院議会で承認されていたブラジルによるハーグ協定への加盟が、世界知的所有権機関（WIPO）にて今年正式に承認され、この8月に発効を迎えたもの。これによりブラジル国内企業にとってはコスト削減や手続きの簡素化が期待されるほか、非居住者によるブラジル国内での意匠の保護も容易となるため、ブラジルへの外資の誘致の一助ともなり得る。この制度を通じて出願された意匠は、国際登録を受理するWIPOから各国の産業財産庁に送られ、審査される。ブラジルではブラジル産業財産庁（INPI）がその責務を負う。ハーグ協定に基づく意匠の登録に関連して、ブラジル産業財産庁（INPI）は2023年7月3日付でINPI/PR省令第25号を公布している。</p>			

日付	2023年8月1日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/cerrado-mg-e-a-mais-nova-indicacao-geografica-reconhecida-para-queijos			
タイトル	ミナスジェライス州のセラードをチーズの地理的表示として新たに認定			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は8月1日、ミナスジェライス州のセラード（Cerrado）を全乳チーズの生産地として認定すると発表した。産地表示としての同地理的表示（GI）の申請は、セラード職人ミナスチーズ生産者協会によって行われていたもの。セラード地域産のチーズは湿度が高く、乾燥布を使った手作業による圧搾は、この地域の伝統と文化遺産に由来する生産技術とされる。セラード地域が職人技を活かしたチーズの生産地として知られるようになったのはこれらの点が差別化されたためであり、学術的な研究やメディアによる報道によってもそれが証明されている。その結果、中程度に熟したチーズのバターのような風味と柔らかな粘り気を求める、国内の広い地域の消費者を惹きつけている。産地表示としてのセラ</p>			

	ードは、生乳・原乳・新鮮な全乳を原料とし、乳を採取してから 90 分以内に酪農農家で加工され、最高湿度が 45.95%までとなるチーズに対して使用される。また、指定された地域内にあり、技術規格の遵守や検査の実施、適正な製造・生産慣行に従うことが生産者に求められる。今回の付与により、INPI に登録された地理的表示の件数は 114 件に達し、そのうち 81 件が産地表示（全て国内）、33 件が原産地表示（国内 24 件、海外 9 件）となった。
--	---

日付	2023 年 8 月 1 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	http://revistas.inpi.gov.br/rpi/		
タイトル	産業財産官報第 2,743 号通告セクションの要旨		
要約	産業財産官報 (RPI) 第 2,743 号には、ブラジル産業財産庁 (INPI) 商標・意匠・地理的表示部による 2023 年 8 月 1 日付でのハーグ協定の発効に関する公示、ならびに技術移転契約総合コーディネイト課による、技術移転契約の手続きの変更を定めた 2023 年 7 月 7 日付 INPI/PR 省令第 26 号及び 2023 年 7 月 7 日付 INPI/PR 省令第 2740 号の 2023 年 7 月 11 日付産業財産官報 (RPI) における公布について公示された。		

日付	2023 年 8 月 2 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	連邦下院議会議	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.camara.leg.br/radio/programas/982131-audiencia-pedida-pelo-deputado-julio-lobes-debate-pirataria-de-produtos-no-comercio-digital/		
タイトル	ジュリオ・ロペス議員、デジタル商取引における製品の海賊版に関する公聴会の開催を要請		
要約	課税及び手続き簡素化のためのデジタル代替案の検討を行なう作業部会では、偽造品や違法製品の取引におけるデジタル・プラットフォーム側の責任について検討されている。この作業部会の報告者であるジュリオ・ロペス下院議員 (PP 党、リオデジャネイロ州選出) は、商業的な海賊版行為が国に多大な損害をもたらすだけでなく、食品や医薬品の生産などの分野でも進行しており、国民の健康と安全を脅かしていると指摘した。同議員は、電子商取引、特に大規模な国際的デジタル・プラットフォームに対して、広告に出されている製品の検査方法を改善する必要があると指摘しつつ、取引が短時間でこなわれていることが製品の出自の確認を困難にしている可能性があるとの認識を示した。同議員の試算によると、国内の小売の 26%がすでに大規模なオンライン販売サイトに集中しており、それが国内企業から数十億レアル単位での資金の流出と、多数の失業者を生んでいるという。同議員は関税を納付することなく海外での物品の購入を促進する措置についても警鐘を鳴らしており、国内企業を前にした不平等な免税扱いに反対する法案の提案も行なっている。		

日付	2023 年 8 月 7 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連

出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/comitiva-do-consulado-geral-do-japao-acompanha-atividades-do-inpi			
タイトル	日本総領事館代表団が INPI の活動をフォロー			
要約	在リオデジャネイロ日本国総領事館の代表団が 8 月 7 日、ブラジル産業財産庁 (INPI) を訪問した。会合では、ハーグ協定に基づく意匠の登録、2023~2026 年までの INPI の戦略計画、INPI と日本国特許庁の協力関係の中で定期的に行われている特許審査官間の経験交流について話し合われた。日本側代表団には、橋場健総領事、榊垣耶人副領事、経済コンサルタントの小野明美氏とフレデリック・ゴトウ氏、並びに日本貿易振興機構 (JETRO) サンパウロの安田勇太知的財産部長が参加した。ブラジル側からは、INPI のジュリオ・セザール・モレイラ長官はじめ同庁の理事らと、外務省駐リオデジャネイロ代表部長のマルシア・マロ大使が参加した。			

日付	2023 年 8 月 8 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	http://revistas.inpi.gov.br/rpi/			
タイトル	産業財産官報第 2,744 号通告セクションの要旨			
要約	産業財産官報 (RPI) 第 2,744 号への公示はなし。			

日付	2023 年 8 月 8 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト CNN Brasil	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.cnnbrasil.com.br/economia/anatel-bloqueou-743-enderecos-de-ip-em-acoes-de-combate-a-pirataria-de-conteudo/			
タイトル	Anatel、コンテンツ海賊版行為の対策として IP アドレス 743 件を遮断			

日付	2023 年 8 月 9 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/camara-aprova-pl-que-que-impede-contingenciamento-de-despesas-do-inpi			
タイトル	連邦下院議会、INPI の支出を執行制限の対象外とする法案を可決			
要約	連邦下院議会は 8 月 8 日、ブラジル産業財産庁 (INPI) の財源を支出制限の対象としないことを定めた 2019 年付補完法案第 143 号を、賛成 347 票・反対 18 票で可決した。同法案は連邦上院議会に送られ、修正案もしくは代替案が提出された場合には、再び下院にて審議されることになる。下院の財務税制委員会の報告者を務めるルイス・ミランダ議員は投票に際して、「検討を行なったところ、この法案は基本的に規範的な性格を備えたものであり、連邦政府の歳入もしくは歳出に直接または間接的な影響を及ぼすものではないことが確認された。その是非においては、我々はこの提案に完全に同意する。INPI がその機関としての使命を果たせるよう、膨大な特許出願のフローに対して適切な運営環境を与えることが必要である。INPI が迅			

	速かつ効率的に機能することは、ブラジル経済の技術進歩を促進する役割としての特許の有効性を決定づける上で重要である。その点で、INPI に関する支出のコミットメントや財政支出を制限することは許されない」と述べた。
--	---

日付	2023 年 8 月 9 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	司法公安省	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/noticias/conselho-nacional-de-combate-a-pirataria-debate-falsificacao-de-remedios-e-produtos-de-saude			
タイトル	全国海賊版行為対策評議会、医薬品と保健製品の偽造について協議			
要約	<p>司法公安省国家消費者局（Senacon/MJSP）の全国海賊版行為対策評議会（CNCP）は 8 月 9 日（水）、ウンベルト・コスタ上院議員（ペルナンブッコ州選出）の参加のもと、第 2 回会合を開催した。この会合には政府機関、民間団体、市民社会の代表者が出席し、公衆衛生にとって極めて深刻な問題である医薬品やその他の健康食品の偽造問題が取り上げられた。ウンベルト・コスタ議員は、勃起不全治療薬、蛋白同化ステロイド、肥満治療薬、人工関節や装具の偽造品の存在を指摘し、「保健監督制度の対象となる製品の海賊版製品は、公衆衛生上の最も深刻な問題の 1 つである」と話した。今年度は、CNCP としての議論・注力テーマの 1 つとして保健分野が浮上している。国家消費者局長で同評議会の会長を務めるワディ・ダモウス氏は、市場における検査や抑制活動に加えて、国民の意識を高めることも必要だと話した。また同評議会のアンドレイ・コヘア事務局長は、消費者の健康に影響を及ぼす医薬品、個人衛生用品、サプリメントなどの偽造や密輸を抑制するために、「CNCP のカウンセラーが、特に電子商取引プラットフォームにおける海賊版行為を撲滅すべく、より積極的な活動を展開している」として、同評議会が他の関連団体と連携して確実な対策を提示しているとした。同会合では、保健製品の偽造に効果的に取り組み、ブラジルの消費者が本物かつ安全な製品を入手できるようにするためにも、関係する全てのセクターが継続的に協力する必要性が何度も強調された。消費者保護防衛部のリカルド・ブラテス部長は、「国民の健康に直接的な影響を与える全ての製品について、優先的な公共政策を確立することこそ重要だ」と述べた。</p>			

日付	2023 年 8 月 11 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦下院議会	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.camara.leg.br/noticias/985531-comissao-aprova-projeto-que-suspende-cnpj-de-vendedor-de-produto-falsificado/			
タイトル	下院委員会、偽造品の販売業者の法人登録を停止する法案を承認			
要約	<p>連邦下院議会の財務・税制委員会は、ディエゴ・アンドラーデ議員（PSD 党、ミナスジェライス州選出）に起草による 2015 年付法案第 589 号を可決した。この法案は、海賊版もしくは盗品を販売する企業の全国法人登録（CNPJ）を一時的に取消すもの。その規定によれば、偽造（音楽や書籍など著作権で保護された著作物の無断複製）、産業財産法で定められた商標法の違反、脱税、窃盗もしくは強盗に基づいた製品の取得、流通、輸送、在庫、輸入、販売、再販を行なった事業所の CNPJ は効力を失うことになる。同議員は、出自が疑わしい、もしくは偽造された商品の取</p>			

	引に対する明確な経済的阻害要因がこの法案によってもたらされ、経済全体の利益につながると述べ、その上で「もしこれが可決されれば、これらの犯罪の対象となった製品の入手、販売、輸送は、CNPJの取消しという具体的な影響を企業にもたらす可能性がある」と加えた。また可決された法案では、犯罪が再発した場合にはその企業は不適格とみなされ、CNPJ登録も不適正とみなされることや、さらに違反への責任を負う経営者は、5年間にわたり商取引を行うことができなくなることも規定されている。これら罰則の適用は、法案に規定される犯罪における有罪判決が確定した後に行われるとされる。この法案は今後、憲法・司法・市民権委員会（CCJ）によって審議される。
--	--

日付	2023年8月14日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイ O Estado de São Paulo	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.estadao.com.br/economia/tv-box-iptv-chromecast-fire-tv-stick-gatonet-anatel-permitido-legal-nprei/		
タイトル	TV Box、IPTV、Chromecast、Fire TV、「Gatonet」、スティック類など、Anatel が認可しているものかを知ろう		

日付	2023年8月15日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/cronograma-de-acoes-para-implementar-novo-sistema-de-di		
タイトル	意匠の新システム導入のスケジュールについて		
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、意匠の新たな電子出願システムの導入や意匠関連業務一覧表の作成、意匠マニュアル第2版の公開など、現在進行中の作業とその導入スケジュールについて次の通り公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年9月4日：意匠マニュアル第2版の公開（2023年10月2日より有効） 2023年9月27日：意匠電子出願システムの運用中断 2023年9月27日～10月1日：意匠、特許、コンピュータプログラム、集積回路利用権、地理的表示の電子出願システムが一時的に利用不能に 2023年10月2日：意匠電子出願システム2.0の運用を開始 2023年10月2日：新たな意匠サービス一覧表の発効（INPIによる新サービスを含むものに変更されるが、現在利用可能なサービスの利用料は変更されないことに留意） 2023年10月2日：意匠マニュアル第2版の発効 2023年10月24日：産業財産官報（RPI）の意匠セクションは発行せず 2023年10月31日：同上 2023年11月7日：同上 2023年11月14日：RPIの意匠セクションの発行を再開 		

日付	2023年8月15日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-reconhece-primeira-indicacao-de-procedencia-de-rondonia			
タイトル	INPI、 Rondônia州で初となる産地表示を認定			
要約	<p>ブラジル産業財産庁 (INPI) は 8 月 15 日、 Rondônia州初の地理的表示 (GI) となる、産地表示としてのヴァーレ・ド・ジャマリ (ジャマリ渓谷) の認定を発表した。 Rondônia州魚類養殖業者協会より INPI に提出された資料によると、同州はブラジル最大の在来魚の生産地の 1 つであり、過去 10 年間でもその生産量は拡大し続けているという。同州にあるジャマリ渓谷は、飼育下での淡水魚タンバキの一大生産地としての地位を確立している。タンバキはアマゾン原産で、丸みを帯び、背は緑がかっており、腹と尾は黒いのが特徴。この地域の恵まれた地形と豊富な水資源により、ジャマリ渓谷のタンバキは、掘削された池や小川に作られた池で飼育される。池の水の pH は中性か弱アルカリ性でバランスがとれている必要があり、常に水を入れ替える必要がある。こうした養殖の条件は、アマゾン地方の典型的な気候と相まって、タンバキの養殖に理想的な環境を提供する。この地域のタンバキは、野生のタンバキと似たような特徴を持ち、引き締まった白身肉で、柔らかくジューシーな食感と独特の風味が特徴となっている。この地域の生産量は、2019 年には Rondônia州で生産される約 40 トンのタンバキの 50% に相当する量となっていたが、2020 年にはこの割合は 60% に達したという。生産されたタンバキは、アマゾナス州、サンパウロ州、連邦直轄区、リオデジャネイロ州、ゴイアス州を中心とする全国の市場に供給されており、一部は輸出もされている。今回の認定により、INPI はこれまでに 115 件の地理的表示を認定したことになり、そのうち 82 件が産地表示 (全て国内)、33 件が原産地表示 (国内 24 件、海外 9 件) となっている。</p>			

日付	2023 年 8 月 15 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	http://revistas.inpi.gov.br/rpi/			
タイトル	産業財産官報第 2,745 号通告セクションの要旨			
要約	<p>産業財産官報 (RPI) 第 2,745 号には、コンピューター・プログラムの登録無効化に関する行政処分請求に関する公示、意匠の新たな電子出願システムの導入や意匠関連業務一覧表の作成、意匠マニュアル第 2 版の公開など現在進行中の準備作業のスケジュールに関する商標・意匠・地理的表示部による公示、ブラジル産業財産庁 (INPI) の一部の電子システムの一時的な運用停止予定、ミナスジェライス州地域普及事務所 (EDIR/MG) 及びセアラ州地域普及課 (SEDIR/CE) の休業に関する公示、並びに意匠関連の INPI の業務手数料表の改正を規定する 2023 年 8 月 8 日付 INPI/PR 省令第 33 号の公示が行なわれた。</p>			

日付	2023 年 8 月 16 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/mdic-e-inpi-debatem-atuacao-do-instituto			

タイトル	INPI、開発商工サービス省と同庁の活動について協議
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は 8 月 14・15 日の両日、リオデジャネイロ市内にて、開発商工サービス省（MDIC）代表者らとの会合に臨んだ。INPI による支援をアマゾン地域に届ける方法がテーマの 1 つとして取り上げられ、これには同庁の利用可能なリソースや関係機関との調整が必要とされた。MDIC のアンドレア・マセラ競争力・規制政策局長はアマゾン・バイオテクノロジー・センターについて触れ、同センターが他の機関とともに地場ビジネスを創出するための拠点となり得ると述べた。同局長は、この問題を含めその他の課題についても、INPI への協力は惜しまないとした。公共政策に関しては、ジュリアナ・ギッツィ知的財産政策・インフラストラクチャー部長が、最近活動を再開した国家産業開発評議会（CNDI）と INPI が連携する必要があると話した。INPI のジュリオ・セザール・モレイラ長官をはじめとする INPI 幹部は、産業財産権の保護と技術移転の促進を目的としたイノベーションセンターと大学に対するメンタリング・プロジェクト、国際的パートナーシップ、同庁の統治機構、審査官増員の必要性、利用者向けのサービスモデル、輸出者の権利保護、商標模倣品対策全国ディレクトリの機能などについて説明した。また会合の 2 日目には、技術移転契約との利用方法について INPI より説明が行なわれた。INPI では、様々な種類の契約の登録手順を簡素化し、煩雑な手続きを是正するための措置の検討が行なわれている。</p>

日付	2023 年 8 月 22 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-participa-do-congresso-internacional-da-pi			
タイトル	INPI、国際知的財産会議に参加			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）のジュリオ・セザール・モレイラ長官は 8 月 21 日、第 43 回ブラジル知的財産権協会（ABPI）国際会議の第 1 回全体会合に参加した。同長官は、特許出願における対応時間が改善される見通しであることについて明らかにした。政府が 2026 年へ向けて設定した決定に要する期間の目標は、ブラジル国内における出願から 2 年以内というものであるが、審査に要する平均期間は現在 4.5 年となっている。この目標を達成するためには、技術審査部門の職員を増員するための審査官の新規採用が必要であるとした。審査官 40 名分の採用はすでに政府が承認しており、分野としては電気通信、コンピュータ・エレクトロニクス、バイオ医薬品、バイオテクノロジーにまたがる。同長官はまた、最終決定分野の業務を強化すべく、今年予定されている採用試験には情報技術者の募集も含まれるとした。さらに、より多くの資金があれば、自動化プロジェクト、知的財産分野における地域統合、人工知能ソリューションなどを導入でき、戦略計画をより効率的に実行できるようになると話した。現在、INPI には年間 8 億リアル（約 240 億円）の申請料収入があるが、その多くは国庫に納付されている。同長官によると、これらの計画を達成するためには、さらに 9,000 万リアル（約 27 億円）が必要だという。</p>			

日付	2023 年 8 月 22 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO

リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-e-uspto-discutem-colaboracao-para-promover-o-sistema-de-pi
タイトル	INPI、USPTO と知的財産制度促進のための協力について協議
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）のジュリオ・セザル・モレイラ長官は8月22日、米国商務次官（知的財産担当）兼米国特許商標庁（USPTO）長官のカティ・ビダル氏の訪問を受けた。今回の会談は、知的財産の付与や産業財産の普及のプロセスの改善に焦点を当てた協力の可能性について話し合うことを目的に行なわれたもの。</p> <p>INPI 長官は、特許バックログの削減など近年の INPI の成果の概要を説明し、開発商工サービス省（MDIC）とともにブラジル市民による知的財産制度の利用の質を向上させるために実施している取組みについて話した。特許付与までに要する期間を出願から2年に短縮するという目標に加え、そのための産業財産法（LPI）の改正、新たな職員の採用、プロセスの自動化などが必要だとした。USPTO 長官は、INPI との協力の方法や、両庁による社会へのサービス提供の相互展開を支援するプロジェクトの推進について協議を進める用意があると述べた。USPTO 代表団は8月21日、ブラジルにおいて MDIC のアリーネ・ダマセーノ執行局長とアンドレア・マセラ競争・規制政策担当局長を訪問。アンドレア・マセラ局長は、知的財産分野におけるブラジルの取組みや、規則・法律・ツールの改善に向けた米国とのパートナーシップについて説明した。</p>

日付	2023年8月22日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	http://revistas.inpi.gov.br/rpi/			
タイトル	産業財産官報第2,746号通告セクションの要旨			
要約	<p>産業財産官報（RPI）第2,746号には、承認された申請料の払戻し手続き、却下された申請料の払戻し手続き、並びに2023年2月6日にトルコで発生した大地震について、これを2021年12月3日付ブラジル産業財産庁（INPI）省令第49号第2条に基づく予見不可能な事象とみなし、被災国に居住する申請者に対する各種申請期限の延長措置の正当な理由と認めることにより、事象発生から1年後までそれらの受理を認める2023年7月27日付INPI/PR省令第32号の公示が行なわれた。</p>			

日付	2023年8月24日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦下院議会	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.camara.leg.br/noticias/990543-debatedores-defendem-projeto-que-altera-lei-dos-direitos-autorais/			
タイトル	著作権法の改正案について審議			
要約	<p>連邦下院議会文化委員会における8月23日の審議において、芸術部門の代表者らは、伴奏者や編曲者への印税支払いを保証する2020年付法案第5,542号への支持を表明した。この法案は著作権法を改正するもの。ブラジル著作権協会のホルベルト・コレア・デ・メロ会長によると、この法案では、著作権に相当する作品の配分の66%が、著作者と出版社の間で分配される。残りの34%は、41.7%ずつの割合で実演家とレコード製作者に分配され、残りの16.6%が音楽家に分配されると説明した。同会長は、ブラジルには40万人以上の著作権者と約60万人の音楽使用者がいると</p>			

	<p>推定した。徴収分配中央事務局（Ecad）の代表者であるマーリオ・セルジオ・マシヤード・デ・カンポス氏によると、同事務局は昨年、31万6千人のアーティストに総額12億リアル（約360億円）以上を分配し、伴奏音楽家には3,300万リアル（約9.9億円）以上が支払われたという。また同氏は、2022年にはストリーミング・サービスだけで、ブラジル国内での音楽再生回数は1億回を超え、これは金額にして2兆リアル（約60兆円）以上に相当すると述べた。しかし、ブラジル著作権協会のロベルト・コレア・デ・メロ会長は、デジタル・プラットフォームによる著作権使用料の支払いには問題があると指摘。当該法案に関する報告の中で、リディーセ・ダ・マタ議員（パイア州選出、PSB党）は、デジタル・プラットフォームに関する規則を追加した。これによると、音楽・オーディオビジュアルサービスに対して、著作権法の規定に基づき作品に完全なクレジットを付与し、クリエイターに報酬を支払うことを義務付けている。</p>
--	--

日付	2023年8月25日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-apresenta-resultados-de-parceria-com-governo-britanico			
タイトル	INPI、英国政府とのパートナーシップの成果を発表			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は8月25日、英国知的財産庁（UK IPO）の代表団の訪問を受けた。英国政府の協力基金である Prosperity Fund から資金提供を受けて実施されている、INPIの効率化を目的とした「21世紀へ向けたINPI」プロジェクトの実施状況の紹介を目的としたもの。INPIのタニア・ヒベイロ執行部長が同パートナーシップの重要性について触れた一方で、UK IPOのアダム・ウィリアムズCEOは、この経験から両者が学んだ教訓と、プロジェクトの他のステップにおいてオープンに調整に対応する姿勢を強調した。会合では、品質総合コーディネーター兼プロジェクト・マネージャーのアレサンドロ・ベルガマスシ氏が、2年以上にわたる集中的な作業の成果を発表した。人材管理、物流、情報技術、財務、特許サービス、PCT、商標、意匠に関連するプロセスで特定された895の問題に対して、合計915の解決策が提案された。現在は方法論的な支援を受けつつ、実施活動がモニターされているという。ベルガマスシ氏は、これまでに得られた教訓として、プロセス管理における成熟度の向上や、制度計画におけるアクションの優先順位付け、バックログ管理への貢献、同プロジェクトを遂行するための組織全体の関与と相乗効果を指摘した。</p>			

日付	2023年8月28日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-divulga-perfis-das-vagas-para-o-proximo-concurso-1			
タイトル	INPI、次期採用選考の採用要件を公表			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、次期採用選考の対象となる専門分野を決定した。同庁では募集要項の作成とともに、選考チームの編成作業も開始した。選考は今年中に行われる予定。特許審査官40名、商標審査官40名、産業財産分野の企画・管</p>			

	理・インフラアナリスト職 40 名の募集を予定している。それぞれの専門分野は次の通り。特許審査官については、生物科学、生物学、生物医学、バイオテクノロジー、遺伝学、分子生物学、生化学、生物物理学、微生物学、薬学、バイオプロセス工学、生物化学工学、バイオテクノロジー工学、化学工学、電気通信工学、電気工学、電子工学、コンピュータサイエンス、コンピュータ工学、情報工学、テレマティクス、メカトロニクス工学、ソフトウェア工学、情報通信技術（ICT）、臨床工学、医用工学、生体医用工学、機械工学、生体工学、神経工学、理学療法、医学、医学物理学、工学物理学、並びに INPI の活動に合致する修士号を対象とする。商標審査官については専門分野は問わない。アナリスト職については、行政学、法学、会計学もしくは会計科学、経済学もしくは経済科学、土木工学、電気工学、建築学、心理学、コンピュータサイエンスのいずれかの分野を対象とする。
--	--

日付	2023 年 8 月 29 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	http://revistas.inpi.gov.br/rpi/			
タイトル	産業財産官報第 2,747 号通告セクションの要旨			
要約	産業財産官報（RPI）第 2,747 号への公示はなし。			

日付	2023 年 8 月 29 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト G1	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://g1.globo.com/sp/sao-jose-do-rio-preto-aracatuba/noticia/2023/08/29/operacao-contra-pirataria-digital-cumpre-mandados-de-busca-e-apreensao-em-cinco-estados-brasileiros.ghml			
タイトル	デジタル海賊版撲滅作戦にて、ブラジル国内 5 州で捜索・押収令状を執行			

日付	2023 年 8 月 31 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-divulga-nota-tecnica-sobre-termo-cachaca-em-indicacao-geografica			
タイトル	INPI、地理的表示における「カシャッサ」の用語に関するテクニカルノートを発表			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は 8 月 31 日、2019 年付 INPI/PR 省令第 491 号第 14 条の規定に基づき、商標・意匠・地理的表示の審査手続き及びガイドラインの改善に関する常設委員会（CPAPD）による 2023 年付テクニカルノート第 1 号を発行した。CPAPD はこの中で、「カシャッサ」がブラジルの伝統的な飲料の典型的な名称であり、過去何世紀にもわたって製糖工場で生産されてきたものであることを認識した。さらに「カシャッサ」が、そのアイデンティティと一定の品質に関する公式な基準に基づき識別される製品であるとした。従って、「カシャッサ」という用語が、それが適用される文脈によって地理的表示であったり、あるいは飲料の呼称であったりと異なる意味を持ちうることを確認したことになる。これは 2022 年 1 月			

10 日付 INPI/CPAPD テクニカルノート第 2 号を取り消すものであることから、同文書に記載された要件文言は失効となり、新規の登録・補正申請、進行中の登録・補正申請にも適用されなくなる。
--

ブラジル知的財産ニュース（月報）はブラジルの知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
